

事業所における自己評価結果（公表）

公表：令和 5 年 11 月 1 日

事業所名 コペルプラス佐賀 教室

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	5			
	②	職員の配置数は適切である	5			
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	4	1	利用児に合わせて机、椅子の調整など、安全確保を行っている。 絵や写真を用いた掲示物を使用している。	
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	5		毎回の療育後、換気、使用した部屋の消毒等を行っている。 破損や不備についてはその都度対応している。 毎日清掃を行い、清潔を保っている。	経年劣化で階段のネットに破損が見られる。階段の汚れや駐車場の落ち葉、雑草への対応が必要。
業務改善	⑤	業務改善を進めるための PDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	2	3	療育内容については、カンファレンスや空き時間などに、情報の共有、検討を行っている。	業務改善について、目標設定が明確ではなく、職員全体で話をする機会が作れていない。事業所の代表とも話をしながら、全体で協議していきたい。
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	5		令和 2 年度から、自己評価の実施を行っている。集計後、まとめたものを提出、公開している。	業務改善が難しい項目があり、毎年あがるご意見もある為、丁寧な説明を行ってきたい。
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	5		上記と合わせて、ホームページに公開するだけでなく、事業所内でも閲覧できる様に、玄関前に提示している。	
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		5	重要事項説明書に記載されており、保護者の方には契約の際に説明を行っている。	コペルプラス佐賀教室はフランチャイズ事業所の為、本部の指示や各研修を受けながら事業所の運営を行っている。書面としての評価結果がある訳ではないが、マニュアルに沿って業務を行

					い、その都度指導、評価を受けている。	
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	5		本部の実施する研修に参加したり、外部研修に参加できる様に情報を集めたりしている。	本年度は、希望者がいれば休日の研修には手当を出し、自己研鑽への補助を行っている。
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	5		保護者からの聞き取り、児童のアセスメントを行い、全職員で共有した上で支援計画を作成している。 管理者が支援計画を作成し、全職員で確認ができています。 保護者のニーズ、職員の意見も反映された計画になっていると思う。	
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	5		コベルプラスのアセスメントツールを共通して使用している。	
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	5		「家族支援」、「地域支援」については事業所の特性上選択が難しい。「発達支援」を通して、その過程、結果が家族や地域にも活かせる様な支援計画になればと思っている。	

	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	5		支援計画作成後、職員で共有しながら療育を行っている。個別支援についてもその都度確認をしている。	
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っている	5		プログラムの内容は決まっているが、個別課題やその子に合った支援方法など、チームで話し合っている。	
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	5		活動プログラムと担当した職員が固定化しない様に、使用プログラムと担当職員の調整を行いながら日程を組んでいる。 毎回使うプログラムを確認し、教材が被らない様に気を付けている。	

	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成している	5		保護者の希望や児童の発達段階、日程調整などができれば、小集団での活動を行っている。	保護者のニーズもあるが児童の発達段階や必要性、療育日数、時間など検討し、今後も個別療育と併用して、必要に応じて集団療育を検討していきたい。
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	5		補助の確認や役割分担など、日々のカンファレンスや療育の合間を見つけて行っている。	
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	4	1	療育終了後、気になった点があればその都度職員間で共有をしている。 1コマ1時間の療育で、間の時間が短く、毎回の療育後に必ず打ち合わせをすることは難しいが、当日または次の日のカンファレンスにて支援の振り返りを行っている。	
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	5		療育終了後には必ず記録を取り、振り返り、改善に努めている。	
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	5		一定期間でモニタリングを行い、それ以外でも必要な場合は見直し、変更を行っている。	
関係機関や保護者との連携関係機関や保	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	4	1		事業所の形態的に固定の担当職員はいない為、会議の申し出があった場合は、管理者が代表して参加しているが、今後は勤務の調整が付けば、実際に対応を行っている指導員が参加する機会も検討していきたい。
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	1	4	営業の際に、教室案内やイベントのチラシを持って行き、話すことはある。	子育て支援等の関係者との交流が図れるよう、連携方法を検討していきたい。 相談員との連携はとっているが、その他の関係機関については教室のチラシを配りに行ったり、連絡があれば対応したりする程度で、連携まではできていない。
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障		5	呼吸器を付けていたり、癲癇があったりする児童が利用しているが、保護者同伴の事業所であ	今後も保護者との連携を行いながら、必要に応じて関係機関との連絡調整も行っていきたい。

護 者 と の 連 携		害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている			る為、基本的には保護者に確認を取りながら支援している。	
	⑳	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている		5		
	㉑	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	3	2	園から要望があり、見学に来たことがある。 今年度は事業所からも園に訪問して情報共有したことがある。 保護者の方からの要望や園からの要請で、情報共有を行ったケースがある。	
	㉒	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている		5		保護者からの希望があれば、積極的に参加していきたい。今年度は特別支援学校の教職員向け見学会に参加し、情報収集を行った。
	㉓	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	3	2		外部の研修には積極的に参加しているが、連携し助言を受けるなどの対応はできていない。研修参加を通じて、横のつながりを作って行ければと思う。
	㉔	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある		5	交流は難しいが、分かる範囲での情報提供を行っている。	事業所の形態的に難しい面がある。 療育内容的に難しい。

	㉕	(自立支援) 協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	1	4		今年度はまだ参加ができていない。案内を待つだけでなく、情報収集を行い、積極的に参加していくことも必要。
	㉖	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	5		療育中は保護者の方がマジックミラー越しに様子を見ているので、共有がしやすい。 毎回、療育後に振り返りの時間があり、保護者と日々の様子や出来事を話し、情報共有できる時間がある。	
	㉗	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	2	3	現在、ペアレント・トレーニングは行っていないが、保護者との会話の中で、支援について一緒に考える時間を作っている。	外部で行われている家族支援プログラムの研修案内を掲示するなどの対応から始めたい。

保護者への説明責任等	③②	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	5		契約時やその都度管理者から説明があっている。	
	③③	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	5		書面や口頭で説明する時間を設け、同意を得ている。 初回療育前に管理者から説明があり、同意を得ている。	
	③④	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	3	2	毎回、療育後に保護者と振り返りをする時間があり、その際に療育内容について普段の様子について話をしている。助言を行うというよりは、一緒に考えていければと思う。	保護者同伴の事業所であり、「子どもの姿をゆっくり見たい」、「指導員と話す時間がもっと欲しい」、「管理者と話す時間が欲しい」など、保護者によって考え方に違いがある為、言葉掛けのタイミングや時間については工夫が必要。 希望があれば、面談室等でゆっくり話ができる環境もある為、要望に合わせて提供していきたい。
	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している		5	集団療育の際に、保護者同士が交流している様子を見ることがある。	今後開催していきたい。 茶話会を検討したい。
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	5		相談や申し入れがあった場合、職員間で共有し、迅速に対応している。	
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	5		保護者への案内等は、書面や口頭で、教室の紹介についてはSNSを通じて行っている。 毎月のお便りに加え、SNSでの発信を行っている。	
	③⑧	個人情報の取扱いに十分注意している	5		個人情報についてはロッカーに管理し、施錠している。 退勤時には個人情報が見えるところに残っていないかの確認、施錠の確認を行っている。	
	③⑨	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	5		特性に合わせた言葉掛け、視覚的に見て分かりやすい様に伝える配慮などを行っている。 各家庭・子どもに応じた配慮の仕方については、その都度職員間で話し合い、実施する努力をしている。	

	④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		5		その様な機会がない。事業所の形態や療育プログラムの関係から難しいと思う。	
非常時等の対応	④⑪	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している		5		各種マニュアルについて、令和6年度からの実施に向けて検討中。	
	④⑫	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている		5	年に2回(5月、11月)に消防週間を設定し、利用者の方にも参加してもらい避難訓練を行っている。職員については、利用者との避難訓練の他に、通報訓練、消火訓練、マニュアルの確認なども行っている。		
	④⑬	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している		5	服薬や持病の把握はできているが、予防接種の有無までは確認ができていない。契約の際に確認し、職員間でも共有している。		
	④⑭	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている		2	3	食事を提供する事業所ではない為、医師の指示書などは求めている。小麦粉粘土やマカロニを使った教材がある為、契約の際にアレルギーについては確認し、職員間でも共有している。	
	④⑮	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している		5		毎日のカンファレンスの際に共有し、記録、保存をしている。書類は回覧し、全職員から確認のサインをもらっている。	
	④⑯	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている		5		毎年県の出前講座や研修を受講し、研修の機会を確保している。法人内で虐待防止委員会を設立している。	
	④⑰	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している		5		契約の際に『緊急やむを得ない身体拘束に関する説明書』に保護者のサインをもらう際に、丁寧な説明を心掛けているが、実際に実施したことはない。	現在該当する児童がいない。今後その可能性があった場合には、情報共有を行い、ガイドラインや規定に則った対応を行っていきたい。

○この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。